

## 第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

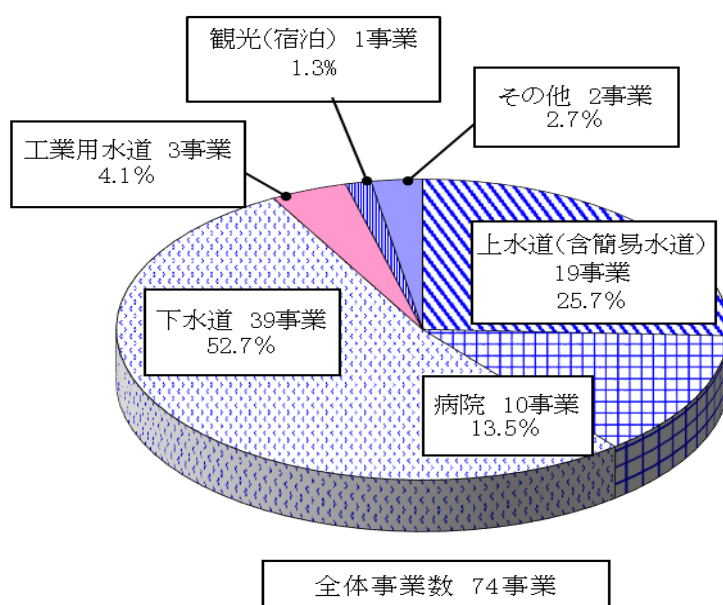
### 1 地方公営企業事業数

令和3年度末の地方公営企業法を適用している事業数は74事業となっている。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		H28	H29	H30	R元	R2	R3
上水道事業 (H22～H26は法適用水事業を含む)		18	19	19	19	19	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
病院事業		11	11	11	10	10	10
下水道事業		16	16	16	23	39	39
観光施設	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		1	1	1	1	2	2
合 計		50	51	51	57	74	74

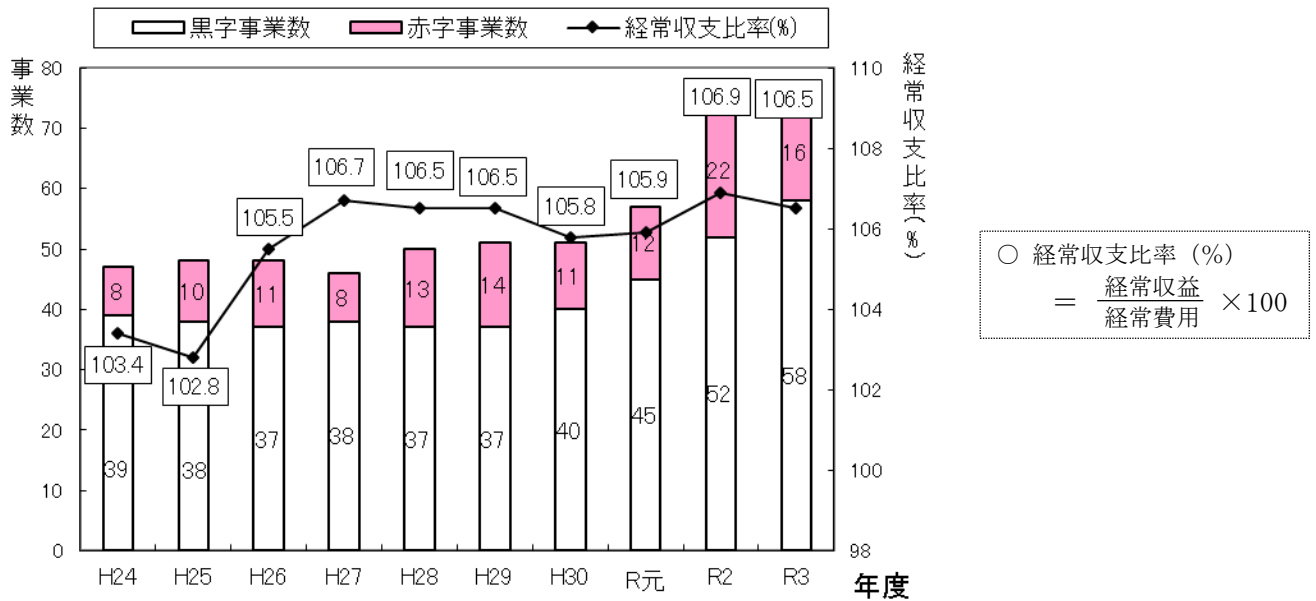
第1図 地方公営企業事業数



## 2 経営状況の推移

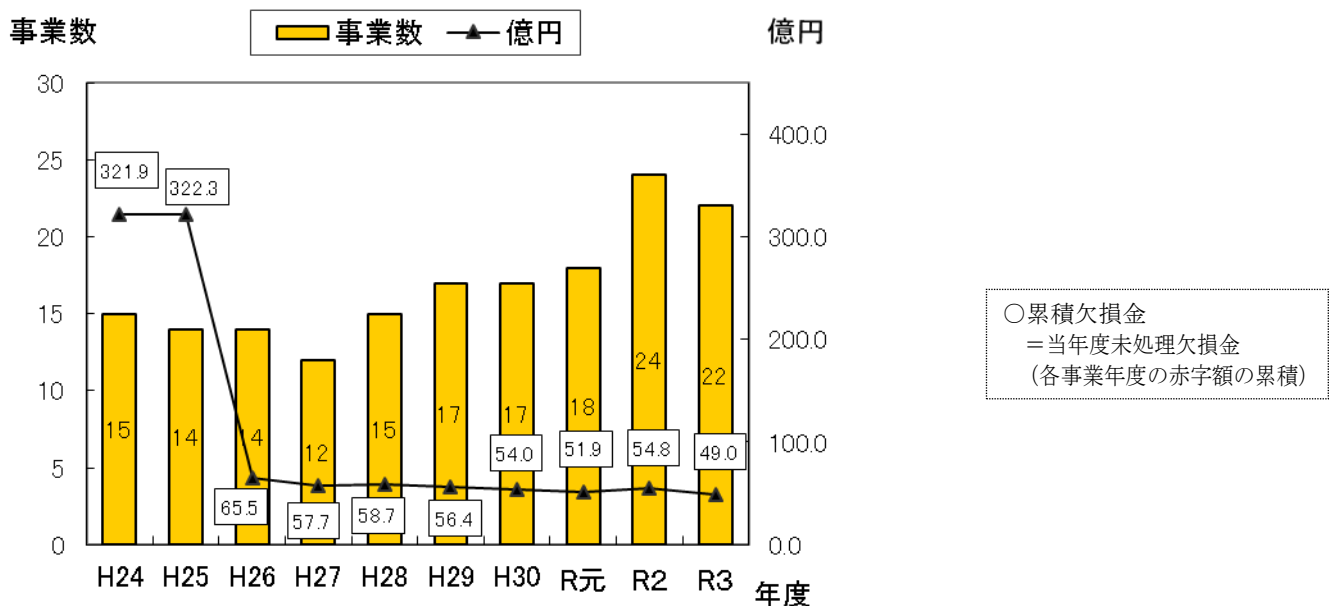
- (1) 令和3年度の経常収支比率は106.5%で、前年度から0.4ポイント減少しており、23年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から6事業減少し16事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

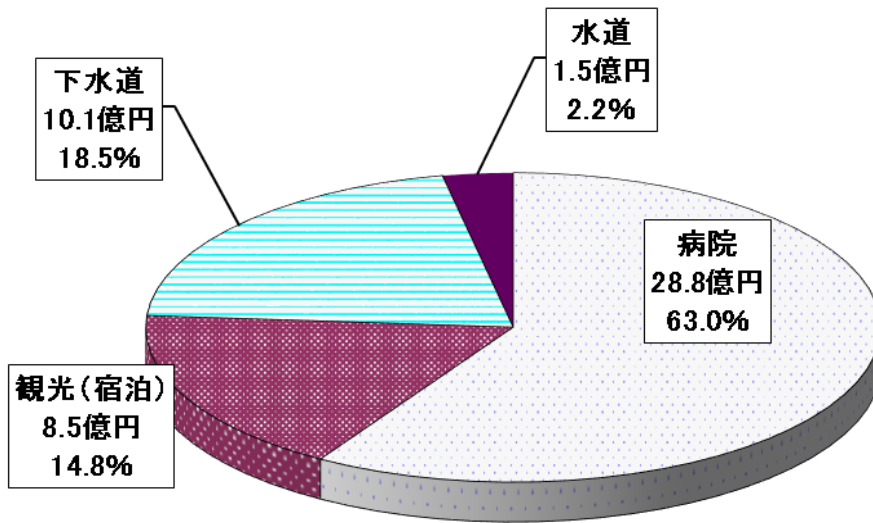


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度から2事業減少し、22事業で、金額は前年度と比べ5億84百万円（10.7%）減の48億96百万円となっている。事業別にみると、病院事業が28億77百万円で、全体の約6割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



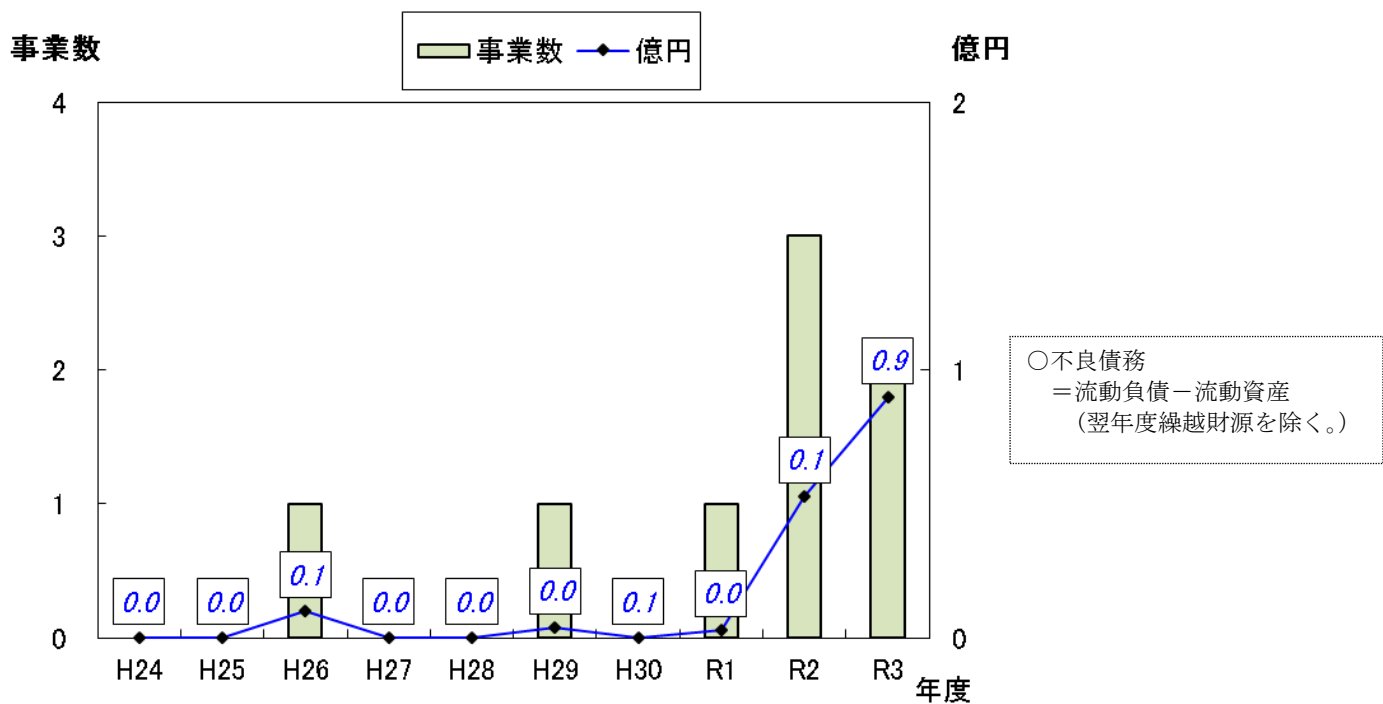
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は2事業で発生している（前年度は3事業）。

ただし、該当事業はいずれも、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分、農集、特排分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



### 3 収益的収支の状況（全体）

（1）全体の経常収益は2,053億79百万円で、前年度に比べ13億18百万円（0.6%）増加し、経常費用は1,928億96百万円で、前年度に比べ19億84百万円（1.0%）増加した。

経常収支比率は106.5%で、前年度から0.4ポイント減少した。

（2）単年度収支については、経常利益は127億50百万円で前年度に比べ10億14百万円（7.4%）減少し、経常損失は2億67百万円で前年度に比べ3億47百万円（56.5%）減少した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から6事業減少し、16事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円，%）

項目	年度	令和3年度	令和2年度	差引	対前年増減率
		①	②	③=①-②	(①/②-1)×100
経常収益 A		205,379	204,061	1,318	0.6
うち営業収益 B		156,728	156,263	465	0.3
経常費用 C		192,896	190,912	1,984	1.0
差引 (A - C) D		12,483	13,149	△ 666	△ 5.1
D の経常利益 E		12,750	13,764	△ 1,014	△ 7.4
内訳経常損失 F		267	614	△ 347	△ 56.5
累積欠損金 G		4,896	5,480	△ 584	△ 10.7
不良債務 H		90	53	37	0.0
全体事業数		74	74	0	0.0
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	16	22	△ 6	△ 27.3
	累積欠損金のある事業数	22	24	△ 2	△ 8.3
	不良債務のある事業数	2	3	△ 1	0.0
対営業収益比率	経常損失 F/B	0.2	0.4	△ 0.2	—
	累積欠損金 G/B	3.1	3.5	△ 0.4	—
	不良債務 H/B	0.1	0.0	0.1	—
経常収支比率		106.5	106.9	△ 0.4	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

#### 4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業17、工業用水道事業3、病院事業8、観光事業0、下水道事業29、その他事業1の計58事業である。

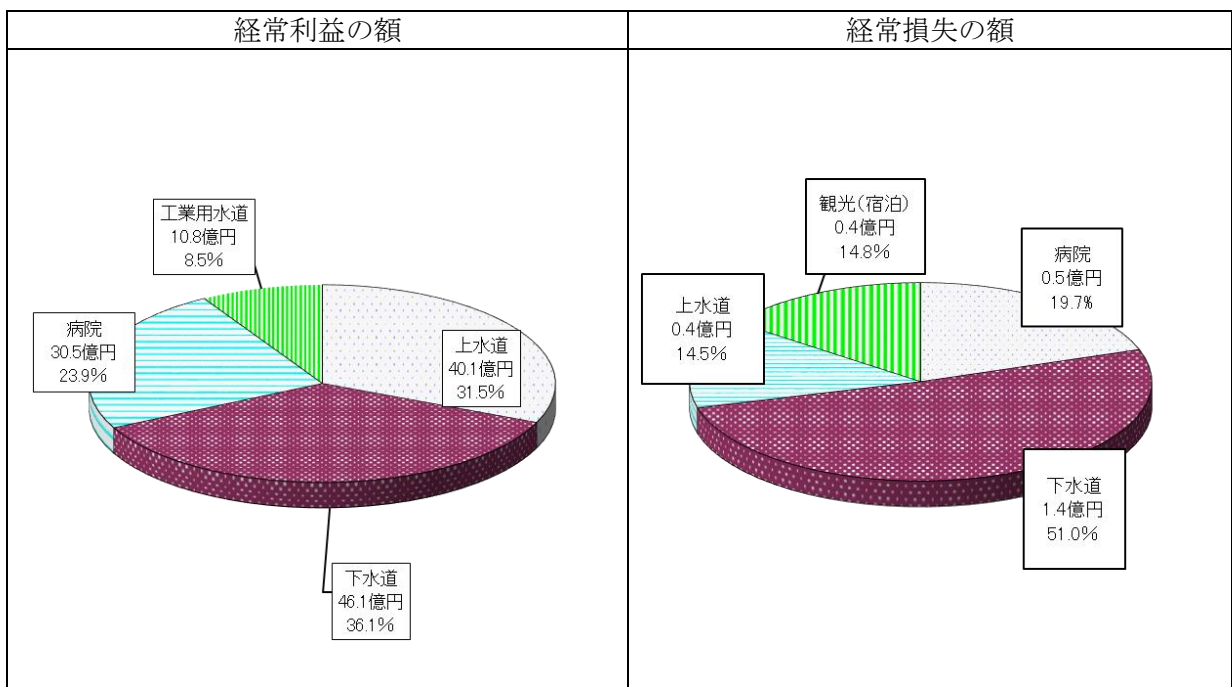
また、経常利益の額では、上水道事業が40億12百万円で全体の31.5%を占め、次いで下水道事業が46億8百万円で36.1%、病院事業が30億47百万円で23.9%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業2、病院事業2、観光事業1、下水道事業10、その他事業1の合計16事業である。

また、経常損失の額では、下水道事業が1億36百万円で51.0%を占め、次いで病院事業が52百万円で全体の19.7%、観光事業が39百万円で14.8%、上水道事業が38百万円で14.5%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が107.1%、工業用水道事業が136.2%、病院事業が105.5%、観光事業が23.1%、下水道事業が105.6%、その他事業が100.3%となり、観光事業(23.1%)以外の事業で収支均衡点(100.0%)を上回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



#### 5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が28億77百万円で全体の58.8%を占め、次いで下水道事業が10億14百万円で20.7%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、水道事業(32百万円増)、観光事業(39百万円増)、下水道事業(2百万円増) その他事業(0.6百万円増)となっている。

#### 6 不良債務（業種別）

令和3年度は、2事業で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と農集(特排)分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円，％）

業種 項目	全事業	上水道	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養 宿泊〕	その他	
	経常収益	(204,061)	(60,606)	(4,039)	(-)	(55,417)	(83,902)	(2)	(95)
A	205,379	59,776	4,067	-	57,502	83,927	12	95	
Aのうち 営業収益	(156,263)	(51,984)	(3,700)	(-)	(45,392)	(55,149)	(0)	(39)	
B	156,728	51,448	3,763	-	46,100	55,379	0	37	
経常費用	(190,911)	(55,256)	(3,121)	(-)	(53,396)	(79,008)	(38)	(92)	
C	192,896	55,803	2,985	-	54,508	79,455	51	95	
差引(A-C)	(13,150)	(5,350)	(918)	(-)	(2,021)	(4,894)	(36)	(3)	
D	12,483	3,973	1,082	-	2,994	4,472	-39	0	
D の内 訳	経常利益	(13,764)	(5,389)	(918)	(-)	(2,371)	(5,083)	(0)	(3)
	E	12,750	4,012	1,082	-	3,047	4,608	0	1
	経常損失	(614)	(40)	(0)	(-)	(351)	(188)	(35)	(0)
	F	267	39	0	-	53	136	39	0
累積欠損金	(5,480)	(119)	(81)	(-)	(3,455)	(1,012)	(814)	(0)	
G	4,896	151	0	-	2,877	1,014	853	1	
不良債務	(53)	(-)	(-)	(-)	(-)	(53)	(-)	(-)	
H	90	-	-	-	-	90	-	-	
全体事業数	(74)	(19)	(3)	(-)	(10)	(39)	(1)	(2)	
	74	19	3	-	10	39	1	2	
赤字 等 の 事 業 数	経常損失 を生じた 事業数	(22)	(2)	(0)	(-)	(3)	(15)	(1)	(1)
		16	2	0	-	2	10	1	1
	累積欠損 金のある 事業数	(24)	(1)	(1)	(-)	(6)	(14)	(1)	(1)
		22	1	0	-	6	13	1	1
不良債務 のある 事業数	(3)	(0)	(0)	(-)	(0)	(3)	(0)	(0)	
	2	0	0	-	0	2	0	0	
対 営 業 収 益 比 率	経常損失	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(-)	(0.8)	(0.3)	(-)	(0.6)
	F/B	0.2	0.1	0.0	-	0.1	0.2	-	0.0
	累 積 欠 損 金	(3.5)	(0.2)	(2.2)	(-)	(7.6)	(1.8)	(-)	(0.0)
	G/B	3.1	0.3	0.0	-	6.2	1.8	-	2.7
不良債務	(0.1)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.1)	(-)	(-)	
H/B	0.2	-	-	-	-	0.2	-	-	
経常収支比率	(106.9)	(109.7)	(129.4)	-	(103.8)	(106.2)	(6.5)	(103.2)	
	106.5	107.1	136.2	-	105.5	105.6	23.1	100.3	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,551億19百万円で、前年度に比べ104億59百万円（7.2%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が836億83百万円で、前年度に比べ12億31百万円（1.5%）増加し、全体支出の53.9%を占めた。建設改良費は704億64百万円で、前年度に比べ102億57百万円（17.0%）増加し、支出全体の45.4%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が928億90百万円で前年度に比べ79億66百万円（9.4%）の増加、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が622億15百万円で、前年度に比べ25億52百万円（4.3%）の増加となり、財源不足額は14百万円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が59.9%で前年度に比べ2.2ポイント上昇し、内部資金が40.1%で前年度に比べ1.2ポイント低下した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円，%）

年 度 項 目		令和3年度 ①	令和2年度 ②	差 引 ①－②	対前年 ①/②-1×100	構 成 比		
						令和3年度	令和2年度	
資 本 的 支 出	建設改良費 A	70,464	60,207	10,257	17.0	45.4	41.6	
	企業債償還金 B	83,683	82,452	1,231	1.5	53.9	57.0	
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	64,707	66,118	△ 1,411	△ 2.1	41.7	45.7	
	そ の 他 D	971	2,001	△ 1,030	△ 51.5	0.6	1.4	
	計（A + B + D） E	155,119	144,660	10,459	7.2	100.0	100.0	
上 記 財 源	内 部 資 金 F	62,215	59,663	2,552	4.3	40.1	41.3	
	外 部 資 金 G	92,890	84,924	7,966	9.4	59.9	58.7	
	Gのうち	企 業 債 H	61,695	54,258	7,437	13.7	39.8	37.5
		他会計繰入金 I	10,812	10,536	276	2.6	7.0	7.3
	計（F + G） J	155,105	144,587	10,518	7.3	100.0	100.0	
財源不足額（E - J） K		14	73	△ 59.0	△ 80.8	0.0	0.1	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L		13	73	△ 60	△ 82.2	0.0	0.1	
実質財源不足額（K - L） M		1	0	1	—	—	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が419億97百万円で全体の建設改良費の59.6%、次いで上水道事業が224億66百万円で31.8%を占め、この2業種で全体の建設改良費の91.4%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で642億6百万円、以下上水道事業が141億18百万円、病院事業が45億93百万円、工業用水道事業が7億66百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業は3事業で、上水道事業が11百万円、下水道事業が2百万円、その他事業が1百万円となった。なお、上水道事業及び下水道事業については、支出済みとして決算された事業費に対応する当該年度同意等債が未借入となったためであり、実質の財源不足は発生していない。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

(単位：百万円)

業種 項目		全事業	上水道	工業用 水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 (休養 宿泊)	その他
資本的 支出	建設改良費	(60,207)	(20,841)	(884)	(-)	(2,669)	(35,806)	(7)	(0)
	A	70,464	22,466	822	-	5,167	41,997	7	5
	企業債 償還金 B	(82,452)	(13,918)	(945)	(-)	(4,568)	(63,021)	(0)	(0)
		83,683	14,118	766	-	4,593	64,206	0	0
	Bのうち建 設改良のた めの企業債 償還金 C	(66,118)	(13,916)	(844)	(-)	(4,568)	(46,790)	(0)	(0)
		64,707	14,116	654	-	4,593	45,344	0	0
その他 D	(2,001)	(29)	(1)	(-)	(1,865)	(105)	(0)	(0)	
	971	16	26	-	912	17	0	0	
計(A+B+D) E	(144,660)	(34,788)	(1,831)	(-)	(9,102)	(98,932)	(7)	(0)	
	155,119	36,600	1,614	-	10,672	106,222	7	5	
上記財 源	内部資金 F	(59,663)	(22,548)	(1,497)	(-)	(1,963)	(33,649)	(7)	(0)
		62,215	22,753	1,443	-	3,132	34,880	7	0
	外部資金 G	(84,924)	(12,240)	(334)	(-)	(7,140)	(65,210)	(0)	(0)
		92,890	13,836	171	-	7,541	71,340	0	4
	Gのうち 企業債 償還金 H	(54,258)	(9,011)	(212)	(-)	(1,037)	(43,998)	(0)	(0)
		61,695	10,936	170	-	2,256	48,333	0	0
他会計 繰入金 I	(10,536)	(1,724)	(2)	(-)	(1,481)	(7,330)	(0)	(0)	
	10,812	1,638	1	-	3,101	6,069	0	4	
計(F+G) J	(144,587)	(34,788)	(1,831)	(-)	(9,102)	(98,859)	(7)	(0)	
	155,105	36,589	1,614	-	10,672	106,219	7	4	
財源不足額 (E-J) K	(73)	(0)	(0)	(-)	(0)	(73)	(0)	(0)	
	14	11	0	-	0	2	0	1	
当年度同意等債 で未借入又は未 発行額 L	(73)	(0)	(0)	(-)	(0)	(73)	(0)	(0)	
	13	11	0	-	0	2	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(0)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	1	0	0	-	0	0	0	1	

(注) 1 ( )内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。



## 9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入が324億40百万円、資本的収入が108億13百万円で合計432億53百万円となり、前年度に比べ、あわせて3億11百万円(0.7%)減少した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が325億80百万円で全体の75.3%を占め、次いで病院事業が73億91百万円で17.1%を占め、この2業種で全体の92.4%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は病院事業が15億10百万円(25.7%)、その他事業が6百万円(85.7%)の増加となっている。  
減少した事業については、上水道事業が2億80百万円(△7.9%)、工業用水道事業が7百万円(△63.6%)、下水道事業が15億40百万円(△4.5%)の減少となっている。

第6表 法適用企業のお会計からの繰入金

(単位：百万円，%)

業種	令和3年度			令和2年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構成比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 3年度	令和 2年度
上水道	1,627	1,638	3,265	1,821	1,724	3,545	△ 7.9	7.5	8.1
工業用水道	3	1	4	9	2	11	△ 63.6	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	4,290	3,101	7,391	4,400	1,481	5,881	25.7	17.1	13.5
下水道	26,511	6,069	32,580	26,790	7,330	34,120	△ 4.5	75.3	78.3
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	9	4	13	7	0	7	85.7	0.0	0.0
計	32,440	10,813	43,253	33,027	10,537	43,564	△ 0.7	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

## 10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、377億40百万円で、前年度に比べ2億47百万円（0.7%）の増加となり、料金収入に対する割合は28.7%で、前年度と比べ0.2ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の9.3%、次いで下水道事業の10.8%、上水道事業の14.5%が続き、高い方では病院事業の62.1%、その他事業の34.6%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円，%)

項目 業種	令和3年度		令和2年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	6,994	14.5	7,226	14.7	△ 232	△ 3.2	△ 1.4
工業用水道	350	9.3	357	9.7	△ 7	△ 2.0	1.8
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病院	26,366	62.1	25,941	62.1	425	1.6	1.6
下水道	4,017	10.8	3,957	10.7	60	1.5	△ 0.1
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	13	34.6	12	31.3	3	8.3	△ 4.2
計	37,740	28.7	37,493	28.5	247	0.7	0.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和3年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市, 呉市, 竹原市, 三原市, 尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 大竹市, 東広島市, 廿日市市, 安芸高田市, 江田島市, 海田町, 熊野町, 北広島町	(17)	大崎上島町, 世羅町	(2)	(19)
			17		2	19
工業用水道事業		呉市, 福山市, 大竹市	(3)		(0)	(3)
			3		0	3
交通事業 (船舶運航事業)			(0)		(0)	(0)
			0		0	0
病院事業		尾道市, 福山市, 府中市, 三次市, 庄原市, 安芸太田町, 神石高原町, 世羅中央病院企業団	(7)	広島市, 呉市,	(3)	(10)
			8		2	10
下水道事業		広島市(公共, 特環, 特排), 呉市(公共, 特環), 竹原市(公共, 特環), 三原市(公共, 特環, 農集), 尾道市(公共, 特環), 福山市(公共), 府中市(公共, 特環), 三次市(公共, 特環, 農集, 特排), 庄原市(公共, 特環), 大竹市(公共), 東広島市(公共), 廿日市市(公共), 安芸高田市(公共, 特環), 江田島市(公共, 特環, 農集)	(24)	広島市(農集), 三原市(漁集, 特排), 東広島市(特環, 農集), 廿日市市(特環, 農集), 府中町(公共), 世羅町(公共, 特環)	(15)	(39)
			29		10	39
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(0)	廿日市市	(1)	(1)
			0		1	1
その他事業		廿日市市	(1)	東広島市	(1)	(2)
			1		1	2
合計			(52)		(22)	(74)
			58		16	74

注：1 ( ) 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 令和3年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

(単位:千円, %)

項目	年度	1	うち 営業収益 (C+E)	(1) うち 営業収益 料金収入 D	うち 他会計 繰入金	(2) 営業外収益 E	うち 他会計 繰入金	(3) 特別利益 F	2	うち 営業費用 (I+K)	(1) うち 営業費用 職員給与費	うち 減価償却費	(2) うち 営業外費用 支払利息	(3) 特別損失 L	3	4	5	6	7	比率								
		総収益 (C+E+F) A							うち 経常収益 (C+E) B						総費用 (I+K+L) G	うち 経常費用 (I+K) H	営業費用 又は純損失 (A-G)	経常利益又は 経常損失 (B-H)	前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 M	不良債務 N	経常 収支 B/H	営業 収支 C/I	職員給与 費対料金 収入 J/D				
上水道事業	R2	60,688,825	60,605,546	51,983,590	49,004,479	214,135	8,621,956	1,606,844	83,279	55,785,213	55,256,477	52,497,529	7,225,592	20,556,299	2,758,948	2,699,627	528,736	-38,902	-39,608	-83,669	-119,284				109.7	99.0	14.7	
	R3	59,865,342	59,775,771	51,448,224	48,323,043	217,102	8,327,547	1,409,926	89,571	55,885,876	55,802,554	53,329,508	6,993,511	20,630,748	2,473,046	2,422,693	83,322	-36,347	-38,540	-119,284	-151,340				107.1	96.5	14.5	
工業用水道事業	R2	4,039,517	4,039,165	3,699,611	3,684,754	126	339,554	8,667	352	3,131,286	3,121,030	3,041,200	357,186	1,382,762	79,830	79,821	10,256	908,231	918,135	-185,986	-80,507				129.4	121.6	9.7	
	R3	4,113,532	4,066,650	3,763,274	3,752,593	130	303,376	3,038	46,882	2,986,535	2,984,717	2,922,932	350,297	1,375,251	61,785	61,699	1,818								136.2	128.7	9.3	
交通(船舶運航)事業	R2																											
	R3																											
病院事業	R2	55,948,437	55,416,764	45,392,166	41,776,264	1,541,411	10,024,598	2,608,834	531,673	53,827,573	53,396,363	49,866,380	25,933,597	3,307,999	3,529,983	833,835	431,210	-141,296	-350,921	-2,550,461	-3,454,527				103.8	91.0	62.1	
	R3	57,719,526	57,502,254	46,099,665	42,447,631	1,376,256	11,402,589	2,713,939	217,272	54,536,283	54,507,601	50,891,332	26,366,429	3,176,257	3,616,269	754,049	28,682								105.5	90.6	62.1	
下水道事業	R2	84,228,104	83,902,344	55,148,925	37,113,061	17,567,853	28,753,419	9,217,447	325,760	79,522,265	79,007,777	68,908,953	3,957,129	47,140,872	10,098,824	9,548,353	514,488	-181,384	-188,242	-888,710	-1,012,021				106.2	80.0	10.7	
	R3	84,124,387	83,927,447	55,379,150	37,067,228	17,672,651	28,548,297	8,837,930	196,940	79,656,150	79,455,357	70,430,700	4,016,826	47,245,783	9,024,657	8,461,187	200,793	-176,124	-136,304	-1,068,729	-1,013,696				105.6	78.6	10.8	
観光施設 (休養宿泊)事業	R2	2,461	2,461				2,461			37,810	37,810	37,767		32,021	43			-35,349	-35,349	-778,176	-813,525				6.5			
	R3	11,836	11,836				11,836	10,000		51,241	51,241	41,162		32,276	10,079			-39,405	-39,405	-813,524	-852,929				23.1			
その他事業	R2	95,569	95,487	38,965	38,965		56,522	7,005	82	93,087	92,497	92,325	12,192	49,323	172		590	-172	-172	-96	-268				103.2	42.2	31.3	
	R3	95,303	95,303	37,340	37,340		57,963	9,348		95,000	95,000	94,666	12,913	48,485	334			-334	-334	-268	-602				100.3	39.4	34.6	
合計	R2	205,002,913	204,061,767	156,263,257	131,617,523	19,323,525	47,798,510	13,448,797	941,146	192,397,234	190,911,954	174,444,154	37,485,696	72,469,276	16,467,800	13,161,636	1,485,280	-397,103	-614,292	-4,487,098	-5,480,132				106.9	89.6	28.5	
	R3	205,929,926	205,379,261	156,727,653	131,627,835	19,266,139	48,651,608	12,984,181	550,665	193,211,085	192,896,470	177,710,300	37,739,976	72,508,800	15,186,170	11,699,628	314,615	-252,210	-214,583	-2,001,805	-2,018,567				106.5	88.2	28.7	

附表3 令和3年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	13 14 15 16 資本的収入				1 Aのうち 企業債	4~7 Aのうち 他会計 繰入金	41 資本的 支出	17 Gのうち 建設 改良費	32 Gのうち 企業債 償還金	42 43 差引(D-G)		44 45 46 47 48 49 50 52 53 補てん財源								比率					
		総額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度同意 等債今年度 収入分 C	純計 (A-(B+C)) D						差額 J	不足額 (△) k	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額	積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他 計 L	補てん 財源不足額 (K-L)	資本的収支		資本的支出			
																					企業債 E/A	他会計 繰入金 F/A	建設 改良費 H/G	企業債 償還金 I/G		
上水道事業	R2	12,340,023			12,340,023	9,010,600	1,723,572	34,788,281	20,840,834	13,918,180		22,448,258	4,517,682	11,194,046	6,010		5,186,216	10,244	1,534,060	22,448,258			73.0	14.0	59.9	40.0
	R3	13,836,991			13,836,991	10,936,100	1,637,714	36,599,713	22,466,216	14,117,935		22,762,722	4,661,505	10,694,297	2,176		5,687,501		1,706,443	22,751,922	10,800		79.0	11.8	61.4	38.6
工業用水道事業	R2	333,845			333,845	212,000	1,555	1,830,651	884,418	945,179		1,496,806	445,558	222,563			761,962		66,723	1,496,806			63.5	0.5	48.3	51.6
	R3	173,058			173,058	170,400	616	1,613,750	821,708	765,642		1,440,692	516,365	164,771			692,270		67,286	1,440,692			98.5	0.4	50.9	47.4
交通(船舶運航)事業	R2																									
	R3																									
病院事業	R2	7,139,812			7,139,812	1,037,300	1,481,304	9,102,245	2,669,160	4,567,970		1,962,433	1,319,649	293,994			347,407		1,383	1,962,433			14.5	20.7	29.3	50.2
	R3	7,540,579			7,540,579	2,256,200	3,101,013	10,672,209	5,167,286	4,593,213		3,131,630	2,388,888	301,920			360,796		80,026	3,131,630			29.9	41.1	48.4	43.0
下水道事業	R2	65,261,063	542,576		64,718,487	43,997,620	7,329,533	98,932,004	35,805,590	63,020,629	4,112	34,217,629	545,726	27,507,415	63,167	422,918	3,295,876	525,227	1,784,200	34,144,529	73,100		67.4	11.2	36.2	63.7
	R3	71,613,261	675,981	73,100	70,864,180	48,332,730	6,069,128	106,221,734	41,997,419	64,206,499	4,589	35,362,143	990,120	27,985,725	91,855	237,486	3,453,233	484,177	2,117,247	35,359,843	2,300		67.5	8.5	39.5	60.4
観光施設 (休養宿泊)事業	R2							7,062	7,062			7,062	6,420						642	7,062						100.0
	R3							6,748	6,748			6,748	6,135						613	6,748						100.0
その他事業	R2																									
	R3	3,586			3,586		3,586	4,621	4,621			1,035							420	420	615			100.0	100.0	
合計	R2	85,074,743	542,576		84,532,167	54,257,520	10,535,964	144,660,243	60,207,064	82,451,958	4,112	60,132,188	6,835,035	39,218,018	69,177	422,918	9,591,461	535,471	3,387,008	60,059,088	73,100		63.8	12.4	41.6	57.0
	R3	93,167,475	675,981	73,100	92,418,394	61,695,430	10,812,057	155,118,775	70,463,998	83,683,289	4,589	62,704,970	8,563,013	39,146,713	94,031	237,486	10,193,800	484,177	3,972,035	62,691,255	13,715		66.2	11.6	45.4	53.9

(単位:千円, %)

附表4 令和3年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人, 千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数	損益勘定職員数	資本勘定職員数	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業	R2	1,252	1,031	221	172,225,002
	R3	1,220	999	221	169,032,362
工業用水道事業	R2	54	45	9	5,765,676
	R3	54	45	9	5,170,433
交通(船舶運航) 事業	R2	—	—	—	—
	R3	—	—	—	—
病院事業	R2	3,681	3,681	0	44,421,413
	R3	3,725	3,725	0	42,084,402
下水道事業	R2	778	521	257	643,870,630
	R3	754	504	250	628,002,766
観光施設 (休養宿泊)事業	R2	0	0	0	0
	R3	0	0	0	0
その他事業	R2	2	2	0	0
	R3	0	0	0	0
合計	R2	5,767	5,280	487	866,282,721
	R3	5,753	5,273	480	844,289,963